

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

資料-3

No.	分類	取組項目	意見の概要	意見に対する考え方	作業部会	現在の検討状況(H28.9.29現在)		
						①取扱区分	②考え方	③備考
1	全分野	-	【第2期共生ビジョン策定時】 例えば、商品開発の知識や経験を有する専門的人材を域外から呼び込もうとすると、家族を含めた生活の保障が必要になる。今後の定住自立圏においては、分野を横断した取り組みを進めていただきたい。	【第2期共生ビジョン策定時】 ご指摘のように、分野を横断した取り組みを進めることは重要であり、次期共生ビジョンの検討に当たっても、例えば再生可能エネルギーや地域公共交通、防災教育などについて、複数の作業部会にまたがり協議を行ってききました。次期共生ビジョンにおいても、分野横断的な取り組みを行っていくこととします。	幹事会	1) 平成28年度から実施	各分野の課題等を踏まえ、適宜、複数の作業部会にまたがる協議を行うほか、第2期共生ビジョンからの新規項目である「圏域レベルのデータ集積・活用」について、圏域の特性等を多面的に把握するため、幹事会を中心に各作業部会と連携・協力し、分析を進めることとします。	
2	全分野	-	【第2期共生ビジョン策定時】 人材育成も大切だが、十勝がいかに有利な地域であるかを客観的なデータで示すことが重要。例えば、十勝の食料自給率はダントツ。若い世代が夢を描けるよう、しっかりと伝えていくべき。	【第2期共生ビジョン策定時】 今後の取り組みの参考とさせていただきます。	幹事会	1) 平成28年度から実施	平成28年3月に策定した第2期共生ビジョンにおいて、他地域と比較して堅調な圏域人口の推移や、過去最高となった管内農協取扱高(平成27年産)等を掲載したところです。今後も、共生ビジョン改定等の機会を活用し、十勝が持つ活力や潜在力をPRしていくこととします。	
3	1-1 医療	(1)救急医療に関する普及・啓発	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 救急医療に関する普及・啓発により、救命救急センターにおける軽症患者の利用割合が下がったそうだが、地域住民がそうした情報に触れる機会がなかなかない。救命救急センターの利用の現状について理解を促し、適切な医療機関を利用するきっかけとするため、管内で統一した啓発パンフレットなどを作成してはどうか。(鳥本委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 医師会等が作成した過去の啓発パンフレット等を参考としながら、部会において検討します。	医療・福祉	3) 継続協議	検討にあたり各町村及び医師会に調査したところ、管内町村で救急医療機関の適正利用に関するパンフレットを作成しているところは少なく、また、医師会においては、北海道医師会がパンフレットを作成しており、帯広市医師会、十勝医師会で独自のものは作成していないことがわかりました。 今後はパンフレットの作成も含め周知方法について、引き続き作業部会で検討していきます。	
4			【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 過去に医師会で救急医療に関する啓発パンフレットを作成・配布したことがあったと記憶している。医師会など関係機関と連携して、統一した形で啓発を行ってはどうか。(松本委員)					
5	1-2 福祉	(1)地域活動支援センターの広域利用の促進	【第2期共生ビジョン策定時】 地域活動支援センターの広域利用の促進について、広域利用に関する情報提供がさらに促進されるよう、広域利用が可能なることを伝えるパンフレットと合わせて、それぞれの地域活動支援センターの特色などがわかる管内の一覧表のようなものを作ってはどうか。それを各市町村の福祉課や相談支援事業者に配布したら、もう少し情報が行き渡るのではないかな。	【第2期共生ビジョン策定時】 現共生ビジョンに盛り込まれている取組みであり、市のホームページに施設一覧を掲載するなど、情報提供を行っているところです。今後は、いただいたご意見を参考に、各地域活動支援センターの特色などを伝える内容のパンフレットを整備し、関係機関、団体に配置するなど、広域利用の促進に向けて取り組むこととします。	医療・福祉	1) 平成28年度から実施	各地域活動支援センターの事業内容など詳細な情報を取りまとめ、8月からホームページに掲載している施設情報を充実したほか、各市町村で印刷の上、関係機関、団体に配置していただき、広域利用の促進に向けて取り組んでいます。	
6	1-2 福祉	(3)高齢者の生活支援体制の構築	【懇談会後追加意見】 少子高齢化に伴い需要が高まり、特養や老健施設が新規に出来るため介護士不足により、良い人材が引き抜き等により環境が良い施設に人材が集中し、ますます不足に拍車がかかっているように思う。小さな古い事業所等は、負の連鎖が進むようなので早急な対策を望みます(介護資格習得のための補助等、すぐに実践できる育成講座・養成講座など)。(仲沢委員)	-	医療・福祉	3) 継続協議	北海道において広域的に「人材の育成」「職場環境の改善」「介護への理解促進」の大きく3つに分類して施策を進めてきており、又、各管内市町村においても、人材の育成や介護への理解促進の施策を中心に進めてきています。これらを踏まえつつ、定住自立圏としての取り組みについて今後整理を行い、介護人材の確保や離職防止につなげていきます。	
7	1-4 産業振興	(1)農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進	【第2期共生ビジョン策定時】 東京オリンピック・パラリンピックに向け、十勝ブランドの活用がはかられるよう取り組んでいただきたい。	【第2期共生ビジョン策定時】 世界の注目が集まる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ビジネスチャンスが広がるものと考えています。今後様々な機会を活かし、販路拡大などに取り組んでまいります。	産業振興・地産地消	1) 平成28年度から実施	東京オリンピック・パラリンピックは、首都圏で十勝ブランドの認知度を高め、ビジネスに繋げるチャンスだと考えています。FOODEX JAPANなど首都圏等での展示会やイベントにおける十勝ブランドを活用したPR販売など、今後も、十勝ブランド確立にむけたPR事業や販路拡大の取組を支援してまいります。	

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

資料-3

№	分類	取組項目	意見の概要	意見に対する考え方	作業部会	現在の検討状況(H28.9.29現在)		
						①取扱区分	②考え方	③備考
8	1-4 産業振興	(3)企業誘致の推進	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 企業誘致の実績について、「見える化」をお願いしたい。 (橋枝委員)	—	産業振興・地産地消	1)平成28年度から実施	管内の企業誘致状況について、年度毎の実績を明らかにしていくこととします。	
9	1-4 産業振興	(5)広域観光の推進	【懇談会後追加意見】 十勝川温泉周辺、池田千代田えん堤、豊頃、浦幌方面は、野鳥を観察するのに素晴らしい場所で、オジロワシ等の野鳥を求めて外国人も訪れている。東十勝天然記念物野鳥観察などを、観光案内に入れてはどうか。(高倉委員)	—	産業振興・地産地消	1)平成28年度から実施	最近、外国人を中心に野鳥観察を目的とした東北海道への観光ツアーが増えてきています。 十勝では、十勝川でのワシ観察クルーズなど、すでに商品化しているメニューもあり、こうしたメニューも観光案内に組み入れ、PRしております。今後も野鳥観察に関わる観光案内に取り組んでまいります。	
10	1-4 産業振興	(6)農業振興と担い手の育成	【第2期共生ビジョン策定時】 管内農家は、広大な面積を家族で経営している状況。担い手育成には資金面などさまざまな課題があるが、遊休農地を出さないよう、しっかりと取り組んでほしい。	【第2期共生ビジョン策定時】 取組項目「農業振興と担い手育成」など、今後を着実に取り組みを進めます。	産業振興・地産地消	1)平成28年度から実施	合同研修会の開催や、地域の実情に応じた農業就労希望者への支援等、今後も、着実な地域の担い手の確保・育成の取組を進めます。	
11	1-4 産業振興	(6)農業振興と担い手の育成	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 農作業に関わって、けん引免許が必要になる場合があるが、費用がネックとなり容易に取得できない状況が見られる。他県では、農業大学校で取得できる場合があるが、本別の農業大学校では在学者に限定されている。農業大学校に対象者の拡大を働きかけたり、農業者限定のけん引免許の創設を自動車学校に働きかけるなど、何らかの方策を考えられないか。(大西委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 どのようなことが可能であるか、部会において検討します。	産業振興・地産地消	3)継続協議	トラクター等で規定重量以上の作業機を牽引して公道を走行する場合、大型けん引免許が必要で、農業機械に限定されたけん引免許もあります。他県の農業大学校等では、一般の農業者を対象に農業用限定のけん引免許講習を実施している事例がありますが、道内においては、ご指摘のとおり、北海道農業大学校が在学者のみを対象に実施しているところです。農業用限定のけん引免許にかかるコース等について情報収集に努めるとともに、関係機関等とも協議のうえ、今後の対応について検討してまいります。	
12	1-4 産業振興	(6)農業振興と担い手の育成	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 米国では、遺伝子組換え作物から消費者が離れ、有機農産物の市場規模が急速に拡大してきている。海外の大企業に席巻されないうちに、有機農産物を評価する仕組みについて考えるべき。(宮嶋委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 食の安全安心については、国も地方も幅広く取り組んでおり、その一環として、エコファーマーなどの環境保全型農業も進められてきています。海外の大企業の動きについては、今後十分注意してまいります。	産業振興・地産地消	4)定住自立圏の取組としての協議対象から除く	食の安全・安心については既に十勝農協連が中心となって十勝型GAPの取組を進めています。また、化学肥料・化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめる「クリーン農業」や農地などの環境保全を目的とした環境保全型農業、直売所での地産地消推進などの取り組みが、それぞれの地域において、生産者や農業団体、消費者ニーズなどの地域特性に応じて進められているところです。このように、十勝管内では既に様々な取り組みが進んでいるところであることから、定住自立圏として新たな取り組みは行わないこととします。	
13	1-4 産業振興	(8)航空宇宙産業基地構想の推進	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 航空宇宙産業基地構想の推進については、推進組織を期成会に衣替えし、会員を募集しているが、オール十勝での推進に向け、定住自立圏として管内企業にも働きかけることができず。(橋枝委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 どのようなことが可能であるか、部会において検討します。	企画	4)定住自立圏の取組としての協議対象から除く	とちか航空宇宙産業基地誘致期成会の賛助会員の募集については、経済界が中心となって取り組むこととしています。管内市町村は期成会の構成員として航空宇宙産業基地構想の機運向上に努め、趣旨に賛同する方々の裾野の拡大を図ってまいります。	
14	1-4 産業振興	—	【第2期共生ビジョン策定時】 北海道新幹線の開業は、十勝にとってメリットよりもデメリットが大きいのではないか。例えば、夜間に輸送するコンテナにどんな影響が出るかなど、よく調べて考えておかなければならないと思う。	【第2期共生ビジョン策定時】 今後の取り組みの参考とさせていただきます。	産業振興・地産地消	1)平成28年度から実施	北海道新幹線開通による貨物車との青函共用走行の開始により貨物料金のコストが増加するなど社会状況の変化があることから、鉄道や港湾・空港等交通インフラに関する旅客・物流の状況については今後も注視していくことが必要であると考えております。	

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

資料-3

No.	分類	取組項目	意見の概要	意見に対する考え方	作業部会	現在の検討状況(H28.9.29現在)		
						①取扱区分	②考え方	③備考
15	1-5 環境	(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	【第2期共生ビジョン策定時】 観光及び環境の分野に関係しているかと思うが、最近特に車からのゴミ捨てが目立っていると思う。堂々と道路の真ん中に買い物袋に入れたゴミが捨てられている事もあり本当に由々しき事態である。簡単な解決に繋がる特効薬はないかと思うが、警察・道路管理者・町村間での協力体制を構築しながらあらゆる場所でのモラル向上に向けた啓蒙活動・看板の設置・パトロールなど地道な活動の展開が必要ではないか。不法投棄は犯罪である。子供の頃からの教育も必要。	【第2期共生ビジョン策定時】 環境美化に係る啓蒙活動をはじめとした各種啓蒙は、市町村民・企業等の協力による清掃ボランティア活動等とおして、これまでも各市町村で実施されています。今後とも圏域自治体が連携して環境関連イベントを開催するなど環境美化に係る啓蒙活動を継続して行ってまいります。	環境	1) 平成28年度から実施	圏域自治体が連携した環境関連イベントの開催や、市町村民・企業等の協力により清掃ボランティア活動などを通して、環境美化に係る情報共有や啓蒙活動を行ってまいります。	
16	1-5 環境	(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 地域の昔の姿を残していく気持ちがないと、環境を保全していくことは難しい。ジオパークの取り組みなども、大切にしていきたい。(福原委員)	—	環境	1) 平成28年度から実施	「環境意識の啓蒙」の取組の一環として、環境保全や環境美化を進めるため、圏域自治体の情報共有や啓蒙活動を行ってまいります。	
17	1-5 環境	(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 ノーカーデーの取り組みを普及するため、運輸部門での二酸化炭素削減量などの数値目標が必要ではないか。また、何らかのインセンティブがあると広がるのではないかと。(長澤委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 管内町村と一緒にノーカーデーの取り組みを進めていく考えですが、数値目標については定住自立圏全体に関わるご指摘であり、この場ではご意見として伺います。インセンティブについては、経費削減や健康増進といった面からのPRなどが考えられるところです。	環境幹事会	2) 平成29年度以降に実施	「環境意識の啓蒙」の取組の一環として、平成29年度から圏域自治体が協調してノーカーデーの取組を進めていく方向で検討を行います。検討に当たっては、環境面に加え、経費削減や健康増進、飲酒運転防止などの面についても配慮するものとします。 なお、数値目標については、定住自立圏共生ビジョン全体の中で考え方の整理を行うものとします。	
18	1-6 防災	(1)地域防災体制の構築	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 釧路市は、一たび津波が発生すると大きな被害が発生する。万が一の際に、十勝から応援に出向くのは難しいと考えるが、行政・民間・企業の各レベルで、日常的に情報交換が行われる態勢があるとよいのではないかと。(福原委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 行政レベルでは、電話での日常的な情報共有の他、道東6市の会議での意見交換などを行っています。	企画	4) 定住自立圏の取組としての協議対象から除く	十勝管外を含む道内市町村における災害時の相互支援については、北海道・市長会・町村会の間で相互応援協定を締結しており、十勝管外で発生した災害に対しても、北海道の調整のもと、道内自治体から被災自治体への応援を行う体制を整えております。そのため、十勝定住自立圏の取組としての協議対象からは除くことといたします。	
19	1-6 防災	(1)地域防災体制の構築	【懇談会後追加意見】 今回の台風により、十勝は大きな被害が出た。河川復旧や人材の確保など、情報の共有がとても大切と思った。十勝全体で災害に対する支援要請の連携をはかるなど、協議していただけたらと思う。(仲沢委員)	—	企画	1) 平成28年度から実施	被害の大きかった自治体に対して帯広市から支援の必要性について聴取するとともに、十勝総合振興局と情報を共有し、現在、北海道において相互応援協定に基づく支援を調整中です。 また、各自治体で今般の災害対応に係る検証を行い、相互に共有することを通じて、災害時の連携・支援活動の円滑な実施に向けた研究・検討を行います。	
20	2-1 地域公共交通	(1)地域公共交通の維持確保と利用促進	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 帯広市では公共交通を絡めた環境学習を学校教育の場で推進している。こうした取り組みをさらに普及するため、各町村との情報共有などを行ってはどうか。(長澤委員)	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 帯広市での取り組みを踏まえ、部会において検討します。	企画環境	1) 平成28年度から実施	これまでも管内市町村担当者が参加する会議等で、環境学習の実施概要について情報共有しているところであり、今後においては、活用している教材の紹介等も含め情報共有することで、取り組みの推進をはかってまいります。	